



重点取組名	環境保全米の産地間競争力向上
普及活動担当	宮城県登米農業改良普及センター先進技術班
主要な活動地域・対象農業者	J A みやぎ登米管内環境保全米生産者
取組結果・成果 <取組のねらい>	<p><b>&lt;取組のねらい&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登米農改管内における農薬や化学肥料を節減した「環境保全米」の作付け面積は平成15年度1,000ha、平成16年度5,900haと拡大傾向にある。</li> <li>しかし、近年、各地で農薬・化学肥料節減栽培等が急増していることから、環境保全米の面積拡大に加え、品質向上による産地間競争力の強化が求められている。</li> <li>普及センターでは、こうした動きを踏まえ、プロジェクト課題として位置づけ、地域と土壤にあった品質・食味向上に向けた栽培管理の検討と実践等を支援してきた。</li> </ul> <p><b>&lt;取組の結果、成果&gt;</b></p> <p>地域に合った品質・食味向上対策の検討支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及センターでは、栽培ごよみの監修（約5,200戸の農家に配布）、実証ほ設置（9か所）、稲作通信発行（12回）、現地検討会の開催（のべ20回）等を通じて、適期管理の重要性を呼び掛け、地域に合った品質・食味向上対策を支援してきた。</li> <li>平成17年度の「環境保全米」の作付け面積はJA 管内の6割を超える7,600haに拡大</li> </ul> <p>土壌タイプに合った土づくり・施肥の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>稼働間もない有機センター（3か所）の堆肥の窒素発現パターンを把握するための培養試験や、有機センター堆肥の利用を啓発するチラシの作成・配布等を行い、有機センター堆肥の活用を広く呼びかけた。</li> <li>市やJAでは、有機センター堆肥活用に向けて補助事業の創設や展示ほの設置を行うことになった。</li> <li>JAの水稲部会では品質向上に向けた土づくりへの意識が高まり、有機センター堆肥・土づくり肥料の展示ほが各営農センター毎に設置されることになった。</li> </ul> <p>病害虫発生状況調査支援と適正な防除対応の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>斑点米カメムシ類のすくい取り調査を稲作部会員と一緒に全町域一斉に行い、的確な防除時期を検討し、その結果を稲作農家に迅速に情報提供（タブレットメール）した。</li> <li>迫町では無人ヘリによるカメムシ広域防除が実施（作付け面積の90%以上）され、一等米比率が84.6%と管内平均74.6%よりも10%高くなった。</li> </ul> <p><b>&lt;今後の課題&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カメムシ類等の防除を適正な時期に行っても、広域防除の不徹底や不適切な散布法から一部で効果が低い地区があり、発生状況の把握と広域防除の徹底、適切な防除法の周知徹底を引き続き行う必要がある。</li> <li>平成18年度から種もみの温湯消毒法がエコファーマー認定基準の化学合成農薬削減技術として認められることから、環境保全米栽培農家のエコファーマー認定への誘導が今後の課題となっている。</li> </ul>
連携機関、協議会等	宮城県米づくり推進登米地方本部、JAみやぎ登米米穀課、JAみやぎ登米稲作部会連絡協議会
取組の特徴や取組に際しての工夫	「登米地区水田土壌図」「水田土壌分析」「堆肥の窒素発現把握」「斑点米カメムシ類すくい取り調査」等のデータに基づく支援 JAと連携した栽培履歴、品質、食味データ等の活用
【参考】	<p>JAみやぎ登米稲作部会連絡協議会は、環境保全米への取組が評価され、平成17年度日本農業賞大賞を受賞している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>環境保全米栽培講習会</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>環境保全米栽培田</p> </div> </div>